

平成23年度 こども・未来プラン後期計画 実施状況

子育て目標 安心して出産	
アウトカム	安心して、妊娠・出産することができる街だと思える府民の割合
	妊産婦死亡率(出産10万対)
	周産期死亡率(出生千対)
	育児休業を取得した男女それぞれの割合
	年次有給休暇の取得率
アウトプット	母子医療体制整備促進事業
	未受診や飛び込みによる出産等対策等事業
	不妊総合対策事業
	先天性代謝異常等検査事業
	妊婦健康診査支援基金事業
	特定不妊治療費助成事業
	(仮称)新ハートフル事業
	男女ともに働きやすい職場環境づくり
	病院内保育所運営費補助事業
子育て目標 いきいき子育て	
アウトカム	子育てしやすい街だと思える府民の割合
	保育所入所待機児童がいない市町村数
	乳児死亡率(出生千対)
	小学生以下の子どもが被害者となる主な犯罪(暴行、傷害、強制わいせつ、略取・誘拐)の認知件数
	歩行者の事故件数
	育児休業を取得した男女それぞれの割合
	年次有給休暇の取得率
アウトプット	一時預かり事業
	ショートステイ事業
	トワイライトステイ事業
	幼稚園での預かり保育推進・預かり保育延長推進事業
	地域子育て支援拠点事業
	ファミリー・サポート・センター事業
	養育支援訪問事業
	教育コミュニティづくりの主体的な推進
	保護者のエンパワメントと家庭教育を支える地域ネットワークの整備
	生きる力をはぐくむ体験活動や読書活動の推進
	通常保育事業(保育所入所児童枠)
	特定保育事業
	延長保育事業
	夜間保育事業(夜間保育所)
休日保育事業	
病児・病後児保育事業	
放課後児童健全育成事業	

子育て目標 いきいき子育て	
アウトプット	障がい児の居場所づくり事業
	障がい児進路選択支援事業
	校種間の連携強化、就学前教育の充実
	母子医療給付事業(小慢・育成・療育・養育)
	小児救急広域連携促進事業
	未熟児保健推進事業
	障がい、難病児の療育システム推進事業
	在宅医療児等支援体制整備事業
	長期入院児退院促進等支援事業
	医療的ケアが必要な障がい児の地域生活支援システム整備事業
	食育推進プロジェクト事業
	食育推進事業
	学校における食育の推進
	大阪府中央卸売市場食育推進事業
アウトカム	地域安全センターの設置促進
	青色防犯パトロールの実施
	子どもの安全見まもり隊
	こども110番運動
	住宅耐震化緊急促進事業
	(仮称)新ハートフル事業
	男女ともに働きやすい職場環境づくり
病院内保育所運営費補助事業	
子育て目標 一人ひとりを大切にする	
アウトカム	家庭、学校、地域などで一人ひとりの子どもを大切にする環境が整っていると思える府民の割合
	府立全日制高校中退率
	小学生以下の子どもが被害者となる主な犯罪(暴行、傷害、強制わいせつ、略取・誘拐)の認知件数
	歩行者の事故件数
	刑法犯少年の再犯(非行)者率
	乳児死亡率(出生千対)
	児童養護施設、乳児院、里親に措置された児童のうち里親への委託率
	児童養護施設在籍児童の高校等進学率
	知的障がい支援学校高等部卒業生徒の就職率
	アウトプット
生徒の「自立・自己実現」の支援	
生徒指導の充実	
障がい者を取り巻く課題と障がいについての理解を深める教育の推進	

子育て目標 ひとりひとりを大切にする

アウトプット	国際理解教育の推進	P.7
	福祉教育の推進	
	地域安全センターの設置促進	
	青色防犯パトロールの実施	
	子どもの安全見まもり隊	
	こども110番運動	
	計画的な学校施設・設備の改修・改善	
	住宅耐震化緊急促進事業	
	生きる力を育む体験活動や読書活動の推進	
	小学校高学年等に対する非行防止・犯罪被害防止教室の推進	
	少年補導センターの設置促進	
	覚せい剤等薬物乱用防止対策事業	
	母子医療給付事業(小慢・育成・療育・養育)	
	未熟児保健推進事業	
	障がい、難病児の療育システム推進事業	
	在宅医療児等支援体制整備事業	
	長期入院児退院促進等支援事業	
	医療的ケアが必要な障がい児の地域生活支援システム整備事業	
	養育支援訪問事業	
	児童虐待防止ネットワークの充実	
里親委託推進事業		
児童福祉施設等におけるケアの充実		
児童自立生活援助事業		
居宅介護・行動援護・重度障がい者等包括支援		
短期入所		
移動支援		
児童デイサービス		
重症心身障がい児等通園事業の充実		
発達障がい児地域療育システム整備事業		
障がい児の居場所づくり事業		
障がい児進路選択支援事業		
生徒の「自立・自己実現」の支援		
府立支援学校の教育環境の充実		
府立支援学校のセンター的機能の発揮		
一人ひとりのニーズに応じた支援教育の充実		
母子家庭等日常生活支援事業、一般市等就業・自立支援事業等の拡充		
母子家庭等就業・自立支援センター事業の拡充		
外国人行政サービス体制推進事業		
外国人親子の地域コミュニティ形成支援		
P.8		
P.9		
P.10		

子育て目標 がんばりを応援

アウトカム	「全国学力・学習状況調査」の正答率	P.11
	「全国学力・学習状況調査」の無回答率	
	「全国学力・学習状況調査」における「家庭学習が30分より少ない」の割合	
	「全国学力・学習状況調査」における「自分には良いところがあると思いますか」の割合	
	知的障がい支援学校高等部卒業生徒の就職率	
	府立全日制高校中退率	
	「体力・運動能力調査」における「反復横跳び」「20mシャトルラン」「50m走」の数値	
	運動部入部率	
	「全国学力・学習状況調査」における「7時より前に起床」「小学校22時・中学校23時より前に就寝」「毎日朝食をとる」の割合	
	校種間の連携強化、就学前教育の充実	
学力向上方策の展開		
学力向上方策の展開		
家庭、地域と連携した学習機会、教育内容の充実		
特色づくり・再編整備の成果と課題を踏まえた府立高校の充実		
幅広い教育ニーズに応える教育内容の充実		
生徒の「自立・自己実現」の支援		
府立支援学校の教育環境の充実		
府立支援学校のセンター的機能の発揮		
一人ひとりのニーズに応じた支援教育の充実		
学校体育の充実		
学校・家庭・地域における健康体力づくり		
学校における食育の推進		
健康体力づくり		
授業力の向上と教職経験の少ない教員への指導・育成		
将来、管理職となる教員の養成		
熱意のある優秀な教員の確保		
「がんばっている」教員への応援		
府立学校の組織的な運営と自立的取組の支援		
校務の効率化		
子どもの成長過程に応じた教育の充実		
読書活動の推進		
情報教育の推進		
法教育の推進		
教育コミュニティづくりの主体的な推進		
生きる力をはぐくむ体験活動や読書活動の推進		
P.12		
P.13		
P.14		
P.15		
P.16		
P.17		
P.18		

アウトプット

子育て目標 がんばりを応援		
アウト プット	総合型地域スポーツクラブ促進事業	P.19
	食育推進プロジェクト事業	
	食育推進事業	
	大阪府中央卸売市場食育推進事業	
	小・中学校に対するチーム支援	
	生徒の「自立・自己実現」の支援	
	生徒指導の充実	
	府営公園整備事業	
	国際理解教育の推進	
子育て目標 豊かな心を育む		
アウト カム	子どもの豊かな心を育むことができる街だと思ふ府民の割合	P.20
	「全国学力・学習状況調査」における「自分には良いところがあると思ひますか」の割合	
	小・中学校におけるルールやマナーを守る割合	
	小・中学生が地域の人にあいさつをする割合	
アウト プット	校種間の連携強化、就学前教育の充実	P.21
	教育コミュニティづくりの主体的な推進	
	生きる力をはぐくむ体験活動や読書活動の推進	
	総合型地域スポーツクラブ促進事業	
	子どもの成長過程に応じた教育の充実	
	障がい者を取り巻く課題と障がいについての理解を深める教育の推進	P.22
	国際理解教育の推進	
	福祉教育の推進	
	読書活動の推進	
	社会全体で「こころ」を育む取組の推進	
アウト カム	歴史・文化等に関する教育の充実	P.23
	生徒指導の充実	
	情報教育の推進	
	法教育の推進	
	府営公園整備事業	
子育て目標 自ら決める力を養う		
アウト カム	子どもが将来の夢や目標を持ち、歩むことのできる街だと思ふ府民の割合	P.23
	知的障がい支援学校高等部卒業生徒の就職率	
	府立全日制高校中退率	
アウト プット	特色づくり・再編整備の成果と課題を踏まえた府立高校の充実	P.23
	幅広い教育ニーズに応える教育内容の充実	
	障がい児進路選択支援事業	
	社会全体で「こころ」を育む取組の推進	
	小・中学校に対するチーム支援	
	生徒の「自立・自己実現」の支援	

子育て目標 自ら決める力を養う		
プ ア ツ ウ ト	生徒指導の充実	P.24
	子どもの成長過程に応じた教育の充実	
	総合型地域スポーツクラブ促進事業	
子育て目標 自立し、次代を担う大人へ		
アウト カム	若者が自立しやすい街だと思ふ府民の割合	P.25
ア ウ ト プ ッ ト	障がい者を取り巻く課題と障がいについての理解を深める教育の推進	
	国際理解教育の推進	
	福祉教育の推進	
	社会全体で「こころ」をはぐくむ取組の推進	
	情報教育の推進	
	法教育の推進	
	障がい児進路選択支援事業	
課題を有する青少年に対する地域支援ネットワークの構築		

【子育て目標】 安心して出産

※ 常用労働者30人以上の事業

■ 総合指標(アウトカム指標)

項目	計画現状	H21	H22	H23	目標値(H26)	設定の考え方
安心して、妊娠・出産することができる街だと思える府民の割合	39.35%(H21)		40.15%	40.85%	45%	
妊産婦死亡率(出産10万対)	3.0(H15-H19)	3.3(H17-H21)	3.5	(H25.7頃確定)	現状値以下	
周産期死亡率(出生千対)	4.0	3.9	4.0	(H25.7頃確定)	現状値以下	
育児休業を取得した男女それぞれの割合	男性 0.9% 女性 86.1%	-	-	-	男性 10% 女性 85%	国の設定目標値を基本(※)
年次有給休暇の取得率	48.6%	49.7%	47.0%	48.1%	70%	

※1 大阪市、堺市を除く

※2 大阪市、堺市、高槻市、東大阪市を除く

■ 個別指標(アウトプット指標)

事業名	項目	計画現状	H21	H22	H23	目標値(H26)	設定の考え方
母子医療体制整備促進事業	産科医分娩手当助成実績(件数)	-	24,310件	26,478件	30,736件	H21実績同等以上	
未受診や飛び込みによる出産等対策等事業	妊婦健康診査受診者数	81,567人(H21計画)	115,892人	110,275人	117,450人	H21実績同等以上	
不妊総合対策事業	不妊相談件数	352件	206件	321件	246件	H20実績同等以上	
先天性代謝異常等検査事業	マス・スクリーニング検査件数	182,652件	176,918件	168,631件	170,708件	H20水準維持	(※1)
妊婦健康診査支援基金事業	公費負担回数	13.8回 (全国平均 13.96回)	13.8回 (全国平均 13.96回)	14回 (全国平均 14.04回)	14回 (全国平均 14.01回)	全国平均以上	
	公費負担額	43,026円/人 (全国平均 85,759円/人)	43,026円/人 (全国平均 85,759円/人)	46,272円/人 (全国平均 90,948円/人)	55,478円/人 (全国平均 94,581円/人)	全国平均以上	
	妊婦健康診査受診者数	81,567人 (いずれもH21計画)	115,892人	110,275人	117,450人	H21実績同等以上	
特定不妊治療費助成事業	承認件数	2,940件	3,190件	3,573件	4,279件	H20実績同等以上	(※2)
(仮称)新ハートフル事業	府営公園のバリアフリー化率	34%	34%	36%	36%	46%	
男女ともに働きやすい職場環境づくり	「男女いきいき・元気宣言」登録事業者数	189社	195社	210社	219社	300社(H27)	
病院内保育所運営費補助事業	補助件数	78か所	79か所	76か所	82か所	補助対象要件を満たす全施設	

【子育て目標】いきいき子育て

※1 大阪市、堺市を除く
 ※2 大阪市、堺市、高槻市、東大阪市を除く

■総合指標(アウトカム指標)

項目	計画現状	H21	H22	H23	目標値(H26)	設定の考え方
子育てしやすい街だと思う府民の割合	30.85%(H21)		34.01%	36.11%	40%	
保育所入所待機児童がいない市町村数	21市町村 (H21.4.1)	21市町村 (H22.4.1)	22市町村 (H23.4.1)	22市町村 (H24.4.1)	39市町村	(※2)
乳児死亡率(出生千対)	2.8 (全国平均 2.6)	2.3 (全国平均 2.4)	2.1 (全国平均 2.3)	集計中(H25.7頃確定)	全国平均以下	
小学生以下の子どもが被害者となる主な犯罪(暴行、傷害、強制わいせつ、略取・誘拐)の認知件数	265件 (全国ワーストワン)	321件 (全国ワーストワン)	345件 (全国ワーストワン)	363件 (全国ワーストワン)	全国ワーストワンの返上	
歩行者の事故件数	4,307件	4,244件	4,328件	4,169件	H20の事故件数から1割削減	
育児休業を取得した男女それぞれの割合	男性 0.9% 女性 86.1%	-	-	-	男性 10% 女性 85%	
年次有給休暇の取得率	48.6%	49.7%	47.0%	48.1%	70%	

■個別指標(アウトプット指標)

事業名	項目	計画現状	H21	H22	H23	目標値(H26)	設定の考え方
一時預かり事業	実施か所数	220か所	247か所	267か所	281か所	298か所	市町村の目標値を基に設定(※2)
ショートステイ事業	市町村数	31市町	31市町	31市町	31市町村	33市町村	同上
トワイライトステイ事業	市町村数	28市町	28市町	28市町	28市町村	30市町村	同上
幼稚園での預かり保育推進・預かり保育延長推進事業	週5日以上預かり保育事業に取り組む園	374園	381園	388園	399園	410園	
	預かり保育延長推進事業に取り組む園	155園	144園	172園	204園	250園(H24)	
地域子育て支援拠点事業	実施か所数	185か所	201か所	219か所	227か所	278か所	市町村の目標値を基に設定(※2)
ファミリー・サポート・センター事業	市町村数	31市町	31市町村	33市町村	33市町村	35市町村	同上
養育支援訪問事業	市町村数	31市町村	31市町村	32市町村	37市町村	全市町村	(※1)

事業名		項目	計画現状	H21	H22	H23	目標値(H26)	設定の考え方
教育コミュニティづくりの主体的な推進	学校を支援する取組の推進	学校支援地域本部の設置校区数	234中学校区 ／291中学校区	261中学校区 ／291中学校区	261中学校区 ／291中学校区	149／247校区 (全中学校区において 学校支援活動を実施)	全中学校区 (H21～)	(※1)～H22 (※2)H23～
	子どもたちの生活リズムの確立に向けた取組の推進	3つの朝運動の実施校数	-	451小学校 ／622小学校	496小学校 ／621小学校	調査中	全小学校(H25)	(※1)
		通学合宿の実施校区数	-	3中学校区	12中学校区	5中学校区	全中学校区 (H23～)	※H21より実施
	多様な活動団体(NPO・企業等)との連携を促進	企業連携の成功事例等の発信数	30事例	30事例	42事例	54事例	60事例(H25)	(※1)
大阪「こころの再生」パートナー協定制度の推進	協定締結企業・団体数	61社・団体	112社・団体	146社・団体	148社・団体	298か所	市町村の目標値を基に設定 (※2)	
保護者のエンパワメントと家庭教育を支える地域ネットワークの整備	多様な家庭教育(子育て)支援の一体的な取組の推進	家庭教育に関する学習への参加者数	53,100人	48,000人	44,831人	調査中	100,000人(H25)	(※1)
		ホームページアクセス件数	9,500件	15,000件	9,883件	14,792件	20,000件(H25)	(※1)
生きる力をはぐくむ体験活動や読書活動の推進	放課後等の子どもの体験活動や学習活動等の場づくり	おおさか元気広場事業の実施学校区数・学校数	小学校393校区／528校区 支援学校15校／22校	小学校446校区／527校区 支援学校16校／22校	小学校473校区／528校区 支援学校20校／22校	小学校459校区／526校区 支援学校20校／22校	全小学校区、全府立支援学校(H25)	(※2)
通常保育事業(保育所入所児童枠)	利用児童数		70,069人	70,933人	71,890人	72,934人	75,038人	市町村の目標値を基に設定 (※2)
特定保育事業	実施か所数		26か所	33か所	34か所	45か所	29か所	同上
延長保育事業	実施か所数		575か所	580か所	591か所	599か所	613か所	同上
夜間保育事業(夜間保育所)	実施か所数		4か所	4か所	4か所	4か所	5か所	同上
休日保育事業	実施か所数		22か所	25か所	24か所	24か所	39か所	同上
病児・病後児保育事業	病児対応型		9か所	12か所	13か所	16か所	17か所	同上
	病後児対応型		27か所	27か所	27か所	27か所	38か所	同上
	体調不良児対応型		150か所	155か所	165か所	180か所	197か所	同上
放課後児童健全育成事業	実施小学校区数		504校区	506校区	510校区	509校区	512校区	同上
	実施クラブ数		613クラブ	640クラブ	684クラブ	688クラブ	711クラブ	同上

事業名		項目	計画現状	H21	H22	H23	目標値(H26)	設定の考え方
障がい児の居場所づくり事業		新たに放課後児童クラブを利用する支援学校小学部の児童数	-	-	19人	26人	320人(累計)	※H21利用者数114人(※2)
		支援学校中学部・高等部生徒と障がいのない児童等との交流事業実施箇所数	-	-	1箇所	5箇所	30箇所(累計)	(※2)
障がい児進路選択支援事業		就労移行支援事業所等を利用する支援学校高等部の児童数	-	-	24名	集計中	240名	(※1)
校種間の連携強化、就学前教育の充実	就学前教育の推進	幼稚園・保育所の意見交換等の交流割合	38%(H19)	52%(H21)	—	— H23調査(国)予定	80%(H25)	
		教育課程の編成について幼稚園・保育所の連携の割合	11%(H19)	37%(H21)	—	— H23調査(国)予定	60%(H25)	
母子医療給付事業(小慢・育成・療育・養育)		給付件数	7,063件	7,814件	8,320件	8,474件	H21実績同等以下	(※2)
小児救急広域連携促進事業		実施か所数	7か所	7か所	7か所	7か所	7か所(現状維持)	各医療圏に1か所
未熟児保健推進事業		訪問実人員	2,913人	4,631人	4,968人	4,598人	H20実績同等以上	(※2)
		未熟児教室参加人数	1,880人	949人	1,444人	1,057人	H20実績同等以上	(※2)
障がい、難病児の療育システム推進事業		相談者実人員	3,632人	3,564人	3,792人	3,455人	H20実績同等以上	(※2)
		交流会参加人数	1,137人	639人	663人	577人	H20実績同等以上	(※2)
在宅医療児等支援体制整備事業		研修会実施回数・参加人数	-	14回・531人	11回・433人	24回・報告待ち	H21実績同等以上	
長期入院児退院促進等支援事業		長期入院児支援のコーディネート件数	-	32件	49件	65件	H21実績同等以上	
医療的ケアが必要な障がい児の地域生活支援システム整備事業		NICU等からの退院児	-	-	66人	集計中	50名(H24)	(※1)
		医療・福祉サービスを一体的に提供する拠点施設を指定する医療圏域数	-	-	2医療圏域	4医療圏域	6医療圏域(H24)	(※1)
食育推進プロジェクト事業		保育所・幼稚園の食育実施の割合	保育所 97.2% 幼稚園 91.6%	保育所 99.0% 幼稚園 94.9%	保育所 99.7% 幼稚園 96.7%	保育所 99.5% 幼稚園 98.5%	100%	
食育推進事業		食育ボランティアの人数	694人	675人	681人	681人	720人(H23)	

事業名		項目	計画現状	H21	H22	H23	目標値(H26)	設定の考え方
学校における食育の推進	学校給食等の充実	学校給食等を実施する学校の割合	-	15.30%	18.1% (全国 82.4%)	13.5%	中学校給食の実施率 全国平均	平成23年度に公立中学校スクールランチ等推進事業は中学校給食導入促進事業に継承されたため、H23実績は学校給食法上の給食実施率を記載している。
大阪府中央卸売市場食育推進事業		中央卸売市場における「食育塾」参加者数	75人/年	78人	80人	72人	毎年75人	
地域安全センターの設置促進		設置か所数	-	13か所 (14小学校区)	95か所 (106小学校区)	177か所 (195小学校区)	全小学校区の1/2以上	(※1)
青色防犯パトロールの実施		実施団体数、登録台数	270団体、570台	352団体、820台	389団体、898台	432団体、973台	500団体、1000台以上	
子どもの安全見まもり隊		設置か所数	全小学校区で設置	全小学校区で設置	全小学校区で設置	新設・合併校区等計5校区で未設置有	全小学校区での設置を維持	
こども110番運動		「動くこども110番」の協力車両台数	111,427台	115,925台	116,432台	113,271台	15万台以上	
住宅耐震化緊急促進事業		府内の住宅・建築物の耐震化率	73%(H18)		78%(H22)	-	90%(H27)	
(仮称)新ハートフル事業		府営公園のバリアフリー化率	34%	34%	36%	36%	46%	
男女ともに働きやすい職場環境づくり		「男女いきいき・元気宣言」登録事業者数	189社	195社	210社	219社	300社(H27)	
病院内保育所運営費補助事業		補助件数	78か所	79か所	76か所	82か所	補助対象要件を満たす全施設	

【子育て目標】一人ひとりを大切にする

※1 大阪市、堺市を除く
 ※2 大阪市、堺市、高槻市、東大阪市を除く
 ※3 大阪市を除く

■総合指標(アウトカム指標)

項目	計画現状	H21	H22	H23	目標値(H26)	設定の考え方
家庭、学校、地域などで一人ひとりの子どもを大切にする環境が整っていると思う府民の割合	21.02%(H21)		24.25%	26.14%	30%	
府立全日制高校中退率	2.50%	1.6%	1.6%	集計中	2.0%をめざす 過去10年間の最低値 (2.3%)を更新	
小学生以下の子どもが被害者となる主な犯罪(暴行、傷害、強制わいせつ、略取・誘拐)の認知件数	265件 (全国ワーストワン)	321件 (全国ワーストワン)	345件 (全国ワーストワン)	363件 (全国ワーストワン)	全国ワーストワンの 返上	
歩行者の事故件数	4,307件	4,244件	4,328件	4,169件	H20の事故件数から1 割削減	
刑法犯少年の再犯(非行)者率	29.2%(H20)	27.6%(H21)	27.8%(H22)	29.5%(H23)	毎年30%以下	
乳児死亡率(出生千対)	2.8(全国平均 2.6)	2.3(全国平均 2.4)	2.1(全国平均 2.3)	集計中	全国平均以下	
児童養護施設、乳児院、里親に措置された児童のうち里親への委託率	3.9%	3.4%	3.9%	5.4%	10%	(※1)
児童養護施設在籍児童の高校等進学率	89.50%	89.00%	85.90%	集計中	進学希望の児童の高校等 進学率100%	(※1)
知的障がい支援学校高等部卒業生徒の就職率	18.50%	19.30%	21.2%	24.3%	35%(H25)	

■個別指標(アウトプット指標)

事業名	項目	計画現状	H21	H22	H23	目標値(H26)	設定の考え方	
小・中学校に対するチーム支援	市町村独自の 問題解決チームへの 支援及び育成	問題解決チームの設置市町村数	22市町	28市町村	40市町村	41市町村	全市町村(H23)	
生徒の「自立・自己実現」の支援	生徒支援体制の 充実	教育相談実習生の受入れ数	2大学10人	2大学10人	3大学9人	3大学7人	5大学20人 (H23~)	
生徒指導の充実	不登校の未然防 止や学校復帰の ための支援の推 進	訪問指導アドバイザーの派遣・配置 等による支援を行う市町村数	19市町	18市町	18市町	30市町	全市町村(H25)	(※1)
障がい者を取り巻く課題と障がいについての理解を深める教育の推進	障がい者を取り巻く課題と障がいについての理解を深める教育を実施する学校の割合	小・中学校 100% 高校 84%	小・中学校 100% 高校 87%	小・中学校 100% 高校 82%	小・中学校 100% 高校 100%	全小・中学校 全府立高校 (H22~)	小・中学校 (※1)	
		小・中学校 100% 高校 9.5%	小・中学校 100% 高校30.8%	小・中学校 100% 高校 94%	小・中学校 100% 高校 94.9%	全小・中・高校(H25 ~)	小・中学校 (※1)	

事業名	項目	計画現状	H21	H22	H23	目標値(H26)	設定の考え方
国際理解教育の推進	外国語活動を実施している学校の割合	98.80%	小学校 100%	小学校 100%	小学校 100% (学習指導要領全面实施による)	全小学校(H23~)	(※1)
	教育サポーター登録者数	255人	298人	351人	365人	毎年度100人確保 (H21~)	
福祉教育の推進	福祉・ボランティア教育を実施する学校の割合	小学校 90% 中学校 86%	小学校 92% 中学校 80%	小学校 88% 中学校 80%	調査中	全小・中学校 (H23~)	(※1)
地域安全センターの設置促進	設置か所数	-	13か所(14小学校区)	95か所 (106小学校区)	177か所 (195小学校区)	全小学校区の1/2以上	
青色防犯パトロールの実施	実施団体数、登録台数	270団体、570台	352団体、820台	389団体、898台	432団体、973台	500団体、1000台以上	
子どもの安全見まもり隊	設置か所数	全小学校区で設置	全小学校区で設置	全小学校区で設置	新設・合併校区等計5 校区で未設置有	全小学校区での設置 を維持	
こども110番運動	「動くこども110番」の協力車両台数	111,427台	115,925台	116,432台	113,271台	15万台以上	
計画的な学校施設・設備の改修・改善	府立学校の耐震化率	高等学校 49.7% 支援学校 67.1% (H21.4.1)	高等学校 58.2% 支援学校 73.8% (H22.4.1)	高等学校 68.4% 支援学校 77.0% (H23.4.1)	高等学校 77.6% 支援学校 79.3% (H24.4.1)	100%(H27)	
住宅耐震化緊急促進事業	府内の住宅・建築物の耐震化率	73%(H18)		78%(H22)	-	90%(H27)	
生きる力を育む 体験活動や読書 活動の推進	放課後等の子どもたちの体験活動や学習活動等の場づくり おおさか元気広場事業の実施学校 区数・学校数	小学校393校区／528 校区 支援学校15校／22校	小学校446校区／527 校区 支援学校16校／22校	小学校473校区／528 校区 支援学校20校／22校	小学校459校区／526 校区 支援学校20校／22校	全小学校区、 全府立支援学校 (H25)	(※2)
小学校高学年等に対する非行防止・犯罪被害防止教室の推進	小学校高学年を対象とした非行防止・犯罪被害防止教室の実施小学校の割合	76.80%	80.50%	87.40%	88.40%	100%	
少年補導センターの設置促進	設置市町村数	3市	7市	12市町	21市町	全市町村	
覚せい剤等薬物乱用防止対策事業	薬物乱用防止指導・啓発活動(中・高等学校での薬物乱用防止教室開催及び指導推進)	中学校 64.3% 高等学校 45.9%	中学校 76.6% 高等学校 85.2%	中学校 100% 高等学校 100%	中学校 100% 高等学校 100%	100%(H22)	
母子医療給付事業(小慢・育成・療育・養育)	給付件数	7,063件	7,814件	8,320件	8,474件	H21実績同等以下	(※2)
未熟児保健推進事業	訪問実人員	2,913人	4,631人	4,968人	4,598人	H20実績同等以上	(※2)
	未熟児教室参加人数	1,880人	949人	1,444人	1,057人	H20実績同等以上	(※2)
障がい、難病児の療育システム推進事業	相談者実人員	3,632人	3,564人	3,792人	3,455人	H20実績同等以上	(※2)
	交流会参加人数	1,137人	639人	663人	577人	H20実績同等以上	(※2)
在宅医療児等支援体制整備事業	研修会実施回数・参加人数	-	14回・531人	11回・433人	24回・報告待ち	H21実績同等以上	

事業名	項目	計画現状	H21	H22	H23	目標値(H26)	設定の考え方
長期入院児退院促進等支援事業	長期入院児支援のコーディネート件数	-	32件	49件	65件	H21実績同等以上	
医療的ケアが必要な障がい児の地域生活支援システム整備事業	NICU等からの退院児	-	-	66人	集計中	50名(H24)	(※1)
	医療・福祉サービスを一体的に提供する拠点施設を指定する医療圏域数	-	-	2医療圏域	4医療圏域	6医療圏域(H24)	(※1)
養育支援訪問事業	市町村数	31市町村	31市町村	32市町村	37市町村	全市町村	(※1)
児童虐待防止ネットワークの充実	要保護児童対策地域協議会の設置運営	40市町村	40市町村	41市町村(全市町村)	41市町村(全市町村)	全市町村	(※1)
里親委託推進事業	専門里親	5家庭	7家庭	7家庭	7家庭	10家庭	(※1)
	ファミリーホーム事業実施か所数	0か所	1か所	1か所	1か所	3か所	(※1)
児童福祉施設等におけるケアの充実	心理職員の配置	22か所	23か所	25ヶ所	25ヶ所	全施設	(※1)
	看護師の配置	4か所	6か所	7ヶ所	8ヶ所	医療的ケアの必要な全施設	(※1)
児童自立生活援助事業	自立援助ホームの設置数	男女各1か所(H21)		男女各1か所	男女各1か所	男女各複数	(※1)
居宅介護・行動援護・重度障がい者短期入所	障がい児の利用時間数	12,869時間/月	14,194時間/月	14,210時間/月	集計中	17,534時間/月(H23)	(※3)
	障がい児の利用日数	1,245人日/月	1,213人日/月	1,171人日/月	集計中	2,417人日/月(H23)	(※3)
移動支援	障がい児の利用時間数	379,413時間/年	417,456時間/年	460,514時間/年	集計中	509,923時間/年(H23)	(※3)
児童デイサービス	障がい児の利用日数	7,957人日/月	9,222人日/月	13,980人日/月	集計中	12,428人日/月(H23)	
重症心身障がい児等通園事業の充実	重症心身障がい児等通園事業の実施施設数	7か所【A型1か所、B型6か所】	7か所【A型1か所、B型6か所】	7か所【A型1か所、B型6か所】	7か所【A型1か所、B型6か所】	7か所【A型2か所、B型5か所】(H23)	(※1)
発達障がい児地域療育システム整備	療育実施児童数	300名	-	367名	集計中	720名(H24)	(※1)
障がい児の居場所づくり事業	新たに放課後児童クラブを利用する支援学校小学部の児童数	-	-	19人	26人	320人(累計)	※H21利用者数114人(※2)
	支援学校中学部・高等部生徒と障がいのない児童等との交流事業実施箇所数	-	-	1箇所	5箇所	30箇所(累計)	(※2)
障がい児進路選択支援事業	就労移行支援事業所等を利用する支援学校高等部の児童数	-	-	24名	集計中	240名	(※1)

事業名		項目	計画現状	H21	H22	H23	目標値(H26)	設定の考え方
生徒の「自立・自己実現」の支援	府立高校における支援教育の推進	支援教育コーディネーターの指名を行う学校の割合	27.70%	39.00%	59.15%	100.00%	全府立高校(H24～)	
		校内委員会を設置する学校の割合	67.60%	74.00%	81.69%	100.00%	全府立高校(H24～)	
		個別の教育支援計画を作成・活用する学校の割合	19.60%	22.60%	30.28%	33.09%	全府立高校(H25)	
		個別の指導計画を作成・活用する学校の割合	25.70%	30.80%	35.91%	38.13%	全府立高校(H25)	
府立支援学校の教育環境の充実	府立支援学校の教育環境の整備	新たに整備に着手する学校数	-	1校	2校	1校	4校(H25)	※H21時点25校
	通学時間の短縮に向けた通学バスの充実	乗車時間が60分以内の児童生徒の割合	90.30%	94.40%	93.1%	94.0%	全児童生徒(H25)	
府立支援学校のセンター的機能の発揮	府立支援学校教員の専門性の向上	「特別支援学校教諭免許」保有率	72.20%	71.20%	69.70%	66.40%	100%(H25)	
	府立支援学校の校内体制の整備	来校教育相談や教材教具の収集・整理等を行う「地域支援室」を整備する学校数	8校	7校	12校	13校	全府立支援学校(H25)	
		府立支援学校への来校教育相談件数	597件	448件	831件	729件	1,500件(H25)	
一人ひとりのニーズに応じた支援教育の充実	「個別の教育支援計画」の作成・活用の推進	「個別の教育支援計画」を作成する小・中学校支援学級の割合	86.20%	98.10%	100%	100%	100%(H22～)	(※1)
母子家庭等日常生活支援事業、一般市等就業・自立支援事業等の拡充		一般市等就業・自立支援事業実施市町村数	2市町	4市町	5市町	5市町	15市町	政令市・中核市を除く福祉事務所設置市町村(H21現在:全市と島本町)が対象。なお、島本町以外の町村については、府が実施済み
		母子自立支援プログラム策定事業実施市町村数	18市町	20市町	21市町	21市町	30市町	
		母子家庭自立支援給付金事業(教育訓練給付)実施市町村数	30市町	30市町	30市町	30市町	30市町	
		母子家庭自立支援給付金事業(高等技能訓練)実施市町村数	27市町	27市町	28市町	29市町	30市町	
		母子家庭等日常生活支援事業実施市町村数	10市町	10市町	10市町	11市町	30市町	
母子家庭等就業・自立支援センター事業の拡充		母子家庭等就業・自立支援センター出張相談会実施市町村数	10市町	10市町	15市町	15市町		

事業名	項目	計画現状	H21	H22	H23	目標値(H26)	設定の考え方
外国人行政サービス体制推進事業	府・市町村に設けられた外国人向け相談窓口(月1回以上)の総数(対応言語×自治体数)	52(府、12市)	52(府、12市)	56(府、13市)	70(府、13市)	60	
	相談員を対象とする意見交換会、研修の延べ受講者数	8名	8名	74名	63名	50名	
外国人親子の地域コミュニティ形成支援	自治体関係の国際交流協会における外国人の親子向けの定期的な学習・交流事業の数	16事業	16事業	16事業	13事業	30事業	

【子育て目標】 がんばりを応援

※1 大阪市、堺市を除く
 ※2 大阪市、堺市、高槻市、東大阪市を除く

■総合指標(アウトカム指標)

項目	計画現状	H21	H22	H23	目標値(H26)	設定の考え方
「全国学力・学習状況調査」の正答率	小学校 57.7% (全国 59.9%) 中学校 57.9% (全国 61.7%)	小学校 62.5% (全国 63.5%) 中学校 63.4% (全国 67.8%)	小学校 70.1% (全国 71.2%) 中学校 58.5% (全国 62.1%)	—	全国平均を上回る (H25)	
「全国学力・学習状況調査」の無回答率	小学校 9.3%、 中学校 11.1%	小学校 8.1%、 中学校 8.4%	小学校 4.4% 中学校 11.6%	—	0%をめざす(H25)	
「全国学力・学習状況調査」における「家庭学習が30分より少ない」の割合	小学校 23.7% (全国 17.5%) 中学校 21.6% (全国 17.9%)	小学校 22.1% (全国 16.3%) 中学校 21.7% (全国 18.0%)	小学校 21.6% (全国 15.2%) 中学校 20.8% (全国 16.9%)	—	全国平均以下(H25)	
「全国学力・学習状況調査」における「自分には良いところがあると思いますか」の割合	小学校 69.0% (全国 73.4%) 中学校 53.9% (全国 60.8%)	小学校 70.2% (全国 74.6%) 中学校 54.4% (全国 61.2%)	小学校 70.7% (全国 74.4%) 中学校 55.6% (全国 63.1%)	—	全国平均を上回る (H25)	
知的障がい支援学校高等部卒業生徒の就職率	18.50%	19.30%	21.2%	24.3%	35%(H25)	
府立全日制高校中退率	2.50%	1.6%	1.6%	1.7%	2.0%をめざす 過去10年間の最低値 (2.3%)を更新	

項目	計画現状	H21	H22	H23	目標値(H26)	設定の考え方
「体力・運動能力調査」における「反復横跳び」「20mシャトルラン」「50m走」の数値	<p><反復横跳び> ・小5男子 38.70回 (全国 42.43回) ・小5女子 36.06回 (全国 40.17回) ・中2男子 48.79回 (全国 51.78回) ・中2女子 42.87回 (全国 45.50回)</p> <p><20mシャトルラン> ・小5男子 47.75回 (全国 51.83回) ・小5女子 36.59回 (全国 41.57回) ・中2男子 80.27回 (全国 87.60回) ・中2女子 54.60回 (全国 59.60回)</p> <p><50m走> ・小5男子 9.31秒 (全国 9.35秒) ・小5女子 9.67秒 (全国 9.54秒) ・中2男子 8.23秒 (全国 7.92秒) ・中2女子 9.12秒 (全国 8.78秒)</p>	<p><反復横跳び> ・小5男子 38.36回 (全国 42.01回) ・小5女子 36.24回 (全国 39.48回) ・中2男子 47.28回 (全国 51.76回) ・中2女子 42.06回 (全国 45.71回)</p> <p><20mシャトルラン> ・小5男子 45.61回 (全国 53.67回) ・小5女子 33.89回 (全国 41.15回) ・中2男子 78.87回 (全国 85.49回) ・中2女子 52.52回 (全国 57.64回)</p> <p><50m走> ・小5男子 9.38秒 (全国 9.28秒) ・小5女子 9.69秒 (全国 9.61秒) ・中2男子 8.22秒 (全国 7.91秒) ・中2女子 9.04秒 (全国 8.75秒)</p>	<p><反復横跳び> ・小5男子 39.17回 (全国42.68回) ・小5女子 36.48回 (全国40.15回) ・中2男子 50.51回 (全国52.90回) ・中2女子 44.30回 (全国46.24回)</p> <p><20mシャトルラン> ・小5男子 48.67回 (全国53.48回) ・小5女子 36.25回 (全国41.36回) ・中2男子 85.27回 (全国89.44回) ・中2女子 57.11回 (全国60.02回)</p> <p><50m走> ・小5男子 9.26秒 (全国9.24秒) ・小5女子 9.64秒 (全国9.52秒) ・中2男子 8.03秒 (全国7.88秒) ・中2女子 9.00秒 (全国8.81秒)</p>	<p><反復横跳び> ・小5男子 39.80回 ・小5女子 37.05回 ・中2男子 50.91回 ・中2女子 43.94回</p> <p><20mシャトルラン> ・小5男子 52.87回 ・小5女子 39.39回 ・中2男子 83.98回 ・中2女子 55.74回</p> <p><50m走> ・小5男子 9.27秒 ・小5女子 9.57秒 ・中2男子 8.11秒 ・中2女子 8.98秒</p> <p>※全国データは調査中</p>	全国平均を上回る (H25)	
運動部入部率	中学校 64.3% (全国 65.1%) 高校 39.3% (全国 43.0%)	中学校 64.4% (全国 64.9%) 高校 39.8% (全国 42.8%)	中学校 67.7% (全国 64.1%) 高校 37.8% (全国 42.5%)	中学校65.5% (64.1%) 高校37.2% (全国44.3%)	全国平均まで高める (H25)	

項目	計画現状	H21	H22	H23	目標値(H26)	設定の考え方
「全国学力・学習状況調査」における「7時より前に起床」「小学校22時・中学校23時より前に就寝」「毎日朝食をとる」の割合	<7時より前に起床> ・小6 49.1% (全国 75.0%) ・中3 34.4% (全国 65.1%) <小学校22時 ・中学校23時前就寝> ・小6 29.1% (全国 41.4%) ・中3 18.9% (全国 29.4%) <毎日朝食摂取> ・小6 81.9% (全国 87.1%) ・中3 73.4% (全国 81.1%)	<7時より前に起床> ・小6 51.6% (全国 76.5%) ・中3 36.2% (全国 65.7%) <小学校22時 ・中学校23時前就寝> ・小6 31.2% (全国 43.3%) ・中3 21.0% (全国 31.8%) <毎日朝食摂取> ・小6 83.9% (全国 88.5%) ・中3 75.1% (全国 82.2%)	<7時より前に起床> ・小6 53.1% (全国 77.1%) ・中3 36.8% (全国 67.1%) <小学校22時 ・中学校23時前就寝> ・小6 32.2% (全国 43.8%) ・中3 21.6% (全国 32.4%) <毎日朝食摂取> ・小6 85.6% (全国 89.0%) ・中3 77.2% (全国 83.5%)	-	全国平均を上回る (H25)	H23調査が中止のため

■個別指標(アウトプット指標)

事業名	項目	計画現状	H21	H22	H23	目標値(H26)	設定の考え方	
校種間の連携強化、就学前教育の充実	就学前教育の推進	幼稚園・保育所の意見交換等の交流割合	38%(H19)	52%(H21)	—	— H23調査(国)予定	80%(H25)	
		教育課程の編成について幼稚園・保育所の連携の割合	11%(H19)	37%(H21)	—	— H23調査(国)予定	60%(H25)	
学力向上方策の展開	授業力の向上	授業評価の導入率	小学校 19.9% 中学校 24.1%	小学校 53.5% 中学校 59.5%	小学校 82.0% 中学校 82.8%	小学校 84.7% 中学校 84.2%	全小・中学校 (H22~)	(※1)
		思考力、判断力、表現力を育成するために開発・提供するモデル授業数	26	60	78	—	60以上(H22)	(※1)
	つまずきの発見	単元別テストの開発・提供数(公立小・中学校向け)	1,427問	3,526問	4,917問	—	3,000問以上(H22)	(※1)
	自学自習力の育成、家庭学習習慣の定着	児童生徒向けワークブックの開発・提供数	482タイトル	1,874タイトル	3,310タイトル	—	3,000タイトル以上	(※1)

事業名		項目	計画現状	H21	H22	H23	目標値(H26)	設定の考え方
学力向上方策の展開	基礎・基本の充実と知識・技能を活用する力の向上	授業改善や反復学習等を実施する学校の割合	小学校 91% 中学校 73%	小学校 99.7% 中学校 93.8%	小学校 98.7% 中学校 92.8%	小学校 97.3% 中学校 88.3%	全小・中学校(H23～)	(※1)
	学力向上のためのPDCAサイクルの確立	学力指導ツール等を活用する学校の割合	小学校 98.9% 中学校 96.9%	小学校 100% 中学校 100%	小学校 100% 中学校 100%	-	全小・中学校(H21～)	(※1)
	少人数学級編制と少人数・習熟度別指導の推進	全小・中学校における、習熟度別指導を実施する教科の年間授業時数に対する習熟度別指導時数の割合	小学校 7.5% 中学校 8.5%	小学校 19.0% 中学校 15.9%	小学校 34.3% 中学校 27.4%	小学校 42.4% 中学校 35.5%	平均 30% (H23～)	
家庭、地域と連携した学習機会、教育内容の充実	放課後学習の推進	おおさか・まなび舎事業を実施する学校数	小学校 140校 ／528校 中学校 103校 ／291校	小学校 275校 ／527校 中学校 219校 ／291校	小学校 330校 ／528校 中学校 237校 ／291校	-	全小・中学校(H22)	小学校(※2) 中学校(※1)
特色づくり・再編整備の成果と課題を踏まえた府立高校の充実	新たな専門学科や専門コースの設置	専門学科を併置する府立高校	11校	11校	11校	20校	進学指導特色校、専門学科の併置校増(H23～)	
		新たに専門コースを設置する学校数	-	-	8校	9校	24校増(H24～)	
	教育センター附属研究学校の設置	教育センター附属研究学校の設置校数	-	-	-	1校	1校(H23～)	
幅広い教育ニーズに応える教育内容の充実	高大連携の推進	府教育委員会と連携協力協定を結ぶ大学数	15大学	18大学	20大学	21大学	28大学をめざす(H25)	
		高大連携実施校の割合	70.2%(H19)	70.2%(H21)	-	76.2%	全府立高校をめざす(H25)	
生徒の「自立・自己実現」の支援	府立高校における支援教育の推進	支援教育コーディネーターの指名を行う学校の割合	27.70%	39.00%	59.15%	100.00%	全府立高校(H24～)	
		校内委員会を設置する学校の割合	67.60%	74.00%	81.69%	100.00%	全府立高校(H24～)	
		個別の教育支援計画を作成・活用する学校の割合	19.60%	22.60%	30.28%	33.09%	全府立高校(H25)	
		個別の指導計画を作成・活用する学校の割合	25.70%	30.80%	35.91%	38.13%	全府立高校(H25)	

事業名		項目	計画現状	H21	H22	H23	目標値(H26)	設定の考え方
府立支援学校の教育環境の充実	府立支援学校の教育環境の整備	新たに整備に着手する学校数	-	1校	2校	1校	4校(H25)	※H21時点 25校
	通学時間の短縮に向けた通学バスの充実	乗車時間が60分以内の児童生徒の割合	90.30%	94.40%	93.1%	94.0%	全児童生徒(H25)	
府立支援学校のセンター的機能の発揮	府立支援学校教員の専門性の向上	「特別支援学校教諭免許」保有率	72.20%	71.20%	69.70%	66.40%	100%(H25)	
	府立支援学校の校内体制の整備	来校教育相談や教材教具の収集・整理等を行う「地域支援室」を整備する学校数	6校	7校	12校	13校	全府立支援学校(H25)	
		府立支援学校への来校教育相談件数	597件	448件	831件	729件	1,500件(H25)	
一人ひとりのニーズに応じた支援教育の充実	「個別の教育支援計画」の作成・活用の推進	「個別の教育支援計画」を作成する小・中学校支援学級の割合	86.20%	98.10%	100%	100%(H22～)	(※1)	
学校体育の充実	スポーツ大会の充実	小学生のスポーツ大会に参加する市町村数	26市町村	27市町村	29市町村	31市町村	全市町村(H25～)	
学校・家庭・地域における健康体力づくり	保護者と連携した基本的な生活習慣確立のための情報提供の推進	健康3原則に関するポータルサイトへのアクセス数	-	-	-	-	年間20万件(H25)	
		健康3原則に関するニュースレターの配信回数	-	-	-	-	年4回(H25)	
	健康教育・健康相談の充実	学校保健委員会を開催する学校の割合	小学校 53.9% 中学校 50.9% 高校 83.7% 支援学校 100%	小学校 52.79% 中学校 52.69% 高校 93.87% 支援学校 100%	小学校 63.6% 中学校 65.6% 高校 95.7% 支援学校 100%	小学校 77.9% 中学校 76.6% 高校 98.7% 支援学校 100%	全小・中学校 全府立高校 全支援学校(H23～)	小・中学校 (※1)
学校における食育の推進	学校給食等の充実	学校給食等を実施する学校の割合	-	15.30%	18.1%	13.5%	中学校給食の実施率 全国平均	平成23年度に公立中学校スクールランチ等推進事業は中学校給食導入促進事業に継承されたため、H23実績は学校給食法上の給食実施率を記載している。

事業名		項目	計画現状	H21	H22	H23	目標値(H26)	設定の考え方
健康体力づくり		公立小・中学校敷地内禁煙化の割合	小学校 73.4% 中学校 70.1% (H21.4.1)	小学校 88.7% 中学校 86.4% (H22.4.1)	小学校 93.6% 中学校 91.0% (H23.4.1)	小学校 96.5% 中学校 93.8% (H24.4.1)	100%	
授業力の向上と 教職経験の少ない 教員への指導・育成	校内OJTの充実 や校内研修の体制づくり	首席(注1)を配置する学校数	354校/1487校	476校/1486校	623校/1480校	747校/1485校	全小・中学校(H25)	
		指導教諭(注2)を配置する学校数	252校/1487校	338校/1486校	406校/1480校	480校/1485校	全小・中学校(H25)	
		首席(注1)を複数名配置する府立学校	170校/174校	169校/172校	165校/167校	164校/164校	学校規模に応じて2~4名配置(H25)	
		指導教諭(注2)を配置する学校数	37校/174校	45校/172校	71校/167校	85校/164校	全府立学校(H25)	
	人事異動による キャリア形成・能力向上	公立小・中学校の新任4~6年目の異動基準該当者(約2,000人)の人事異動、人事交流のうち、他の市町村、異なる校種等との間での交流の人数	10人	207人	205人	255人	約200人(H25~)	
		公立小・中学校間兼務発令を行う校区数	169中学校区/291中学校区	128校区/291中学校区	136校区/291中学校区	145校区/291中学校区	全中学校区(H25)	
新任4年~6年目の異動者における校種間・課程間異動、人事交流の割合		約14%	約17%	約18%	約19%	約20%(H25)		
将来、管理職となる教員の養成	首席・指導主事への若手教員の登用	公立小・中学校教員の首席選考試験への志願者のうち、30歳代の志願者の割合	約5%	17.3%	18.1%	29.8%	20%(H25)	
		公立小・中学校教員の指導主事選考試験への志願者のうち、教職経験10年以内の志願者の割合	約14%	20.3%	39.4%	47.6%	20%(H25)	
		府立学校教員の首席選考試験への志願者のうち、30歳代の志願者の割合	約3%	1.5%	8.5%	17.9%	20%(H25)	
		府立学校教員の指導主事選考試験への志願者のうち、教職経験10年以内の志願者の割合	約15%	25%	26%	38.1%	20%(H25)	
	管理職として必要なキャリアの形成	将来の管理職候補者である「リーディング・ティーチャー」の養成人数	-	82名	89名	100人	毎年度120人	

事業名		項目	計画現状	H21	H22	H23	目標値(H26)	設定の考え方
熱意のある優秀な教員の確保	意欲的な学生を教員採用試験に結びつける工夫	大阪教志セミナーの募集人数	100人	100人	150人	200人	200人(H23～)	
「がんばっている」教員への応援	新たな研修制度の創設	将来の管理職候補者である「リーディング・ティーチャー」の養成人数	-	82名	89名	100名	毎年度120人	
	優秀教職員表彰制度の充実	表彰件数	155件	175件	168件	160件	毎年度100～200件	
府立学校の組織的な運営と自主的取組の支援	予算面、人事面での校長の裁量権の拡大	全府立学校教員における特得システム登録者の割合	30%	30%	30%	30%	40%(H25)	
	府立学校経営研究発表大会(仮称)の開催	府立学校経営研究発表大会(仮称)累積発表校数	-	3校	9校(累積12校)	8校(累積20校)	30校以上(H25)	
	チームによる支援	学校経営に関して提言を行う「診断支援チーム」が集中支援する学校数	-	府立高校10校	府立高校10校	府立高校10校	毎年度10校	
		ミドルリーダー等育成の研修実施やプログラムを開発する「育成支援チーム」が集中支援する学校数	-	府立学校10校	府立学校16校	府立学校10校	毎年度10校	
授業力の向上	評価制度の導入・実施割合	68.40%	78.40%	高校 100%	高校 100%	全府立学校(H22～)		
校務の効率化	ICT化の推進(府立学校)	府立学校の校務用パソコン整備率	高校 68.3% 支援学校 35.5% (ともに市立学校含む)	高校 90.5% 支援学校 36.2% (市立学校を含む)	高校 97.6% 支援学校 83.4% (市立学校を含む)	高校 95.8% 支援学校 調査中 (市立学校を含む)	100%(H22)	
子どもの成長過程に応じた教育の充実	志や夢をはぐくむ取組の推進	「志や夢を育む教育」を展開する学校の割合	-	-	小学校 97.4% 中学校 91.4%	小学校 99.0% 中学校 94.8%	全小・中学校(H23～)	(※1)
		「志」学を展開する学校の割合	-	-	16校(研究協力校)	100%(全校実施)	全府立高校(H23～)	
	専修学校との連携	専修学校と教育課程上の連携を行う府立高校数	7校(学校外の学修による単位認定等)	7校(学校外の学修による単位認定等)	7校(学校外の学修による単位認定等)	7校(学校外の学修による単位認定等)	20校(H25)	

事業名		項目	計画現状	H21	H22	H23	目標値(H26)	設定の考え方
読書活動の推進	子どもの発達段階に応じた読書活動の推進	「子ども読書の日」にあわせた読書イベントを実施している公立図書館・公民館等の割合	28%	25%	27%	29%	全公立図書館・公民館等(H25)	(※1)
		全校一斉の読書活動に取り組んでいる学校の割合	小学校 91% 中学校 72%	-	小学校95% 中学校71%	-	全小・中学校(H25)	(※1)
		学校図書館の運営援助に地域人材を活用している(書架の整理等)学校の割合	小学校 9% 中学校 4%	-	小学校13% 中学校13%	小学校17% 中学校18%		(※1)
		公立図書館と連携(本の貸出、連絡会等)している学校の割合	小学校 80% 中学校 49%	-	小学校82% 中学校49%	小学校84% 中学校58%		(※1)
情報教育の推進	授業にICTを活用して指導する能力を持つ教員の割合	小学校 52.9% 中学校 42.2% 高校 51.6% 支援学校 58.0%	小学校53.8% 中学校42.9% 高校 68.5% 支援学校 63.7%	小学校59.5% 中学校49.3% 高校73.5% 支援学校 66.3%	小学校65.9% 中学校53.4% 高校75.4% 支援学校 70.2%	小・中・高・支援学校の全教員(H25)		
法教育の推進	法教育を推進する学校の割合	-	小中学校 - 高校4.2%	小学校 97.4% 中学校 91.4% 高校20.1%	小学校99% 中学校94.8% 高校25.0%	全小・中学校 全府立高校(H23~)	小・中学校 (※1)	
教育コミュニティづくりの主体的な推進	学校を支援する取組の推進	学校支援地域本部の設置校区数	234中学校区 /291中学校区	261中学校区 /291中学校区	261中学校区 /291中学校区	149/247校区 (全中学校区において学校支援活動を実施)	全中学校区 (H21~)	(※1)~H22 (※2)H23~
	子どもたちの生活リズムの確立に向けた取組の推進	3つの朝運動の実施校数	-	451小学校 /622小学校	調査中	調査中	全小学校(H25)	(※1)
	多様な活動団体(NPO・企業等)との連携を促進	企業連携の成功事例等の発信数	30事例	30事例	42事例	54事例	60事例(H25)	(※1)
	大阪「こころの再生」パートナー協定制度の推進	協定締結企業・団体数	61社・団体	112社・団体	146社・団体	148社・団体	1,000社(H25)	
生きる力をはぐくむ体験活動や読書活動の推進	放課後等の子どもの体験活動や学習活動等の場づくり	おおさか元気広場事業の実施学校区数・学校数	小学校393校区 /528校区 支援学校15校/22校	小学校446校区 /527校区 支援学校16校/22校	小学校473校区 /528校区 支援学校20校/22校	小学校459校区 /526校区 支援学校20校/22校	全小学校区、 全府立支援学校	(※2)

事業名		項目	計画現状	H21	H22	H23	目標値(H26)	設定の考え方
総合型地域スポーツクラブ促進事業		総合型地域スポーツクラブの育成数	47	50	50	53	52(H22)	
食育推進プロジェクト事業		保育所・幼稚園の食育実施の割合	保育所 97.2% 幼稚園 91.6%	保育所 99.0% 幼稚園 94.9%	保育所 99.7% 幼稚園 96.7%	保育所 99.5% 幼稚園 98.5%	100%	
食育推進事業		食育ボランティアの人数	694人	675人	681人	681人	720人(H23)	
大阪府中央卸売市場食育推進事業		中央卸売市場における「食育塾」参加者数	75人/年	78人	80人	72人	毎年75人	
小・中学校に対するチーム支援	市町村独自の問題解決チームへの支援及び育成	問題解決チームの設置市町村数	22市町	28市町村	40市町村	41市町村	全市町村(H23)	
生徒の「自立・自己実現」の支援	生徒支援体制の充実	教育相談実習生の受入れ数	2大学10人	2大学10人	3大学9人	3大学7人	5大学20人(H23～)	
生徒指導の充実	子どもたちの自主的・主体的な活動の創造や充実	中学校生徒会サミットへ代表が参加する市町村数	17市町	全市町村	全市町村	全市町村	全市町村(H21～)	
	不登校の未然防止や学校復帰のための支援の推進	訪問指導アドバイザーの派遣・配置等による支援を行う市町村数	19市町	18市町	18市町	30市町	全市町村(H25)	(※1)
府営公園整備事業		府営公園の開設面積	943.0ha	950.4ha	953.5ha	959.2ha	1003.7ha	
国際理解教育の推進		外国語活動を実施している学校の割合	98.80%	小学校 100%	小学校 100%	小学校 100% (学習指導要領全面实施による)	全小学校(H23～)	(※1)
		教育サポーター登録者数	255人	298人	351人	365人	毎年度100人確保(H21～)	

(注1) 校長の学校運営を助け、その命を受け、一定の校務について教職員のリーダーとして組織を円滑に機能させるとともに、その校務を着実に遂行していく上で、他の教職員に対して、必要な指導・総括にあたる職。

(注2) 学校に配置され、教育長及び校長の命を受け、専門的な知識や経験を活用し、教員の育成、研究・研修支援、地域連携の職責を担う。

【子育て目標】豊かな心を育む

※1 大阪市、堺市を除く
 ※2 大阪市、堺市、高槻市、東大阪市を除く

■総合指標(アウトカム指標)

項目	計画現状	H21	H22	H23	目標値(H26)	設定の考え方
子どもの豊かな心を育むことができる街だと思ふ府民の割合	18.67%(H21)		22.41%	22.71%	30%	
「全国学力・学習状況調査」における「自分には良いところがあると思いますか」の割合	小学校 69.0% (全国 73.4%) 中学校53.9% (全国 60.8%)	小学校 70.2% (全国 74.6%) 中学校 54.4% (全国 61.2%)	小学校70.7% (全国74.4%) 中学校55.6% (全国63.1%)	—	全国平均を上回る (H25)	
小・中学校におけるルールやマナーを守る割合	小学校 72% 中学校 59%	—	—	小学校 74.2% 中学校 70.3%	80%	
小・中学生が地域の人にあいさつをする割合	小学校 66% 中学校 54%	小学校 85.5% 中学校 82.3%	小学校 86.7% 中学校 83.3%	小学校 89.3% 中学校 87.5%	100%	

■個別指標(アウトプット指標)

事業名	項目	計画現状	H21	H22	H23	目標値(H26)	設定の考え方	
校種間の連携強化、就学前教育の充実	就学前教育の推進	幼稚園・保育所の意見交換等の交流割合	38%(H19)	52%(H21)	—	— H23調査(国)予定	80%(H25)	
		教育課程の編成について幼稚園・保育所の連携の割合	11%(H19)	37%(H21)	—	— H23調査(国)予定	60%(H25)	
教育コミュニティづくりの主体的な推進	学校を支援する取組の推進	学校支援地域本部の設置校区数	234中学校区 ／291中学校区	261中学校区 ／291中学校区	261中学校区 ／291中学校区	149／247校区 (全中学校区において学校支援活動を実施) ※政令市・中核市を除く	全中学校区 (H21～)	(※1)
	子どもたちの生活リズムの確立に向けた取組の推進	3つの朝運動の実施校数	—	451小学校 ／622小学校	496小学校 ／621小学校	調査中	全小学校(H25)	(※1)
		通学合宿の実施校区数	—	3中学校区	12中学校区	5中学校区	全中学校区 (H23～)	※H21より実施
	多様な活動団体(NPO・企業等)との連携を促進	企業連携の成功事例等の発信数	30事例	30事例	42事例	54事例	60事例(H25)	(※1)
大阪「こころの再生」パートナー協定制度の推進	協定締結企業・団体数	61社・団体	112社・団体	146社・団体	148社・団体	1,000社(H25)		
生きる力をはぐくむ体験活動や読書活動の推進	放課後等の子どもの体験活動や学習活動等の場づくり	おおさか元気広場事業の実施学校区数・学校数	小学校393校区 ／528校区 支援学校15校／22校	小学校446校区 ／527校区 支援学校16校／22校	小学校473校区 ／528校区 支援学校20校／22校	小学校459校区 ／526校区 支援学校20校／22校	全小学校区、 全府立支援学校 (H25)	(※2)

事業名		項目	計画現状	H21	H22	H23	目標値(H26)	設定の考え方
総合型地域スポーツクラブ促進事業		総合型地域スポーツクラブの育成数	47	50	50	53	52(H22)	
子どもの成長過程に応じた教育の充実	志や夢をはぐくむ取組の推進	「志や夢を育む教育」を展開する学校の割合	-	-	小学校 97.4% 中学校 91.4%	小学校 99.0% 中学校 94.8%	全小・中学校(H23~)	(※1)
		「志」学を展開する学校の割合	-	-	16校(研究協力校)	100%(全校実施)	全府立高校(H23~)	
	専修学校との連携	専修学校と教育課程上の連携を行う府立高校数	7校(学校外の学修による単位認定等)	7校(学校外の学修による単位認定等)	7校(学校外の学修による単位認定等)	7校(学校外の学修による単位認定等)	20校(H25)	
障がい者を取り巻く課題と障がいについての理解を深める教育の推進		障がい者を取り巻く課題と障がいについての理解を深める教育を実施する学校の割合	小・中学校 100% 高校 84%	小・中学校 100% 高校 87%	小・中学校 100% 高校 82%	小・中学校100% 高校 100%	全小・中学校 全府立高校(H22~)	小・中学校(※1)
		指導計画を作成している学校の割合	小・中学校 100% 高校 9.5%	小・中学校 100% 高校30.8%	小・中学校 100% 高校 94%	小・中学校100% 高校 94.9%	全小・中・高校(H25~)	小・中学校(※1)
国際理解教育の推進		外国語活動を実施している学校の割合	98.80%	100%	100%	小学校 100% (学習指導要領全面实施による)	全小学校(H23~)	(※1)
		教育サポーター登録者数	255人	298人	351人	365人	毎年度100人確保(H21~)	
福祉教育の推進		福祉・ボランティア教育を実施する学校の割合	小学校 90% 中学校 86%	小学校 92% 中学校 80%	小学校 88% 中学校 82%	調査中	全小・中学校(H23~)	(※1)
読書活動の推進	子どもの発達段階に応じた読書活動の推進	「子ども読書の日」にあわせた読書イベントを実施している公立図書館・公民館等の割合	28%	25%	27%	29%	全公立図書館・公民館等(H25)	(※1)
		全校一斉の読書活動に取り組んでいる学校の割合	小学校 91% 中学校 72%	-	小学校95% 中学校71%	-		(※1)
		学校図書館の運営援助に地域人材を活用している(書架の整理等)学校の割合	小学校 9% 中学校 4%	-	小学校13% 中学校13%	小学校17% 中学校18%	全小・中学校(H25)	(※1)
		公立図書館と連携(本の貸出、連絡会等)している学校の割合	小学校 80% 中学校 49%	-	小学校82% 中学校49%	小学校84% 中学校58%		(※1)
	読書活動に結びつく実体験(自然体験等)の推進	公立図書館と連携した事業を実施している市町村立社会教育施設の割合	12%	10%	22%	13%	全市町村立社会教育施設(H25)	(※1)
社会全体で「こころ」を育む取組の推進	「こころの再生」府民運動の推進	朝のあいさつ運動を実施する学校の割合	- (全市町村でのぼりを活用したあいさつ運動を展開)	全小学校	全小学校	全小学校	全小学校(H24~)	

事業名		項目	計画現状	H21	H22	H23	目標値(H26)	設定の考え方
歴史・文化等に関する教育の充実	文化財と府立博物館の有効活用	小・中・高校等に対する歴史・文化に関する出前授業(出かける博物館)の実施回数	80回	147回	132回	108回	96回(H22)	
生徒指導の充実	子どもたちの自主的・主体的な活動の創造や充実	中学校生徒会サミットへ代表が参加する市町村数	17市町	全市町村	全市町村	全市町村	全市町村(H21～)	
	不登校の未然防止や学校復帰のための支援の推進	訪問指導アドバイザーの派遣・配置等による支援を行う市町村数	19市町	18市町	18市町	30市町	全市町村(H25)	(※1)
情報教育の推進		授業にICTを活用して指導する能力を持つ教員の割合	小学校 52.9% 中学校 42.2% 高校 51.6% 支援学校 58.0%	小学校53.8% 中学校42.9% 高校 68.5% 支援学校 63.7%	小学校59.5% 中学校49.3% 高校73.5% 支援学校 66.3%	小学校65.9% 中学校53.4% 高校75.4% 支援学校70.2%	小・中・高・支援学校の全教員(H25)	
法教育の推進		法教育を推進する学校の割合	-	小中学校 - 高校4.2%	小学校 97.4% 中学校 91.4% 高校 20.1%	小学校99% 中学校94.8% 高校25.0%	全小・中学校、全府立高校(H23～)	小・中学校(※1)
府営公園整備事業		府営公園の開設面積	943.0ha	950.4ha	953.5ha	959.2ha	1003.7ha	

【子育て目標】自ら決める力を養う

※1 大阪市、堺市を除く

■総合指標(アウトカム指標)

項目	計画現状	H21	H22	H23	目標値(H26)	設定の考え方
子どもが将来の夢や目標を持ち、歩むことのできる街だと思える府民の割合	21.09%(H21)		23.84%	25.75%	30%	
知的障がい支援学校高等部卒業生徒の就職率	18.50%	19.30%	21.2%	24.3%	35%(H25)	
府立全日制高校中退率	2.50%	1.6%	1.6%	1.7%	2.0%をめざす 過去10年間の最低値 (2.3%)を更新	

■個別指標(アウトプット指標)

事業名	項目	計画現状	H21	H22	H23	目標値(H26)	設定の考え方
特色づくり・再編整備の成果と課題を踏まえた府立高校の充実	新たな専門学科や専門コースの設置	専門学科を併置する府立高校	11校	11校	11校	20校	進学指導特色校、専門学科の併置校増(H23～)
		新たに専門コースを設置する学校数	-	-	8校	9校	24校増(H24～)
	教育センター附属研究学校の設置	教育センター附属研究学校の設置校数	-	-	-	1校	1校(H23～)
幅広い教育ニーズに応える教育内容の充実	高大連携の推進	府教育委員会と連携協力協定を結ぶ大学数	15大学	18大学	20大学	21大学	28大学をめざす(H25)
		高大連携実施校の割合	70.2%(H19)	70.2%(H21)	-	76.2%	全府立高校をめざす(H25)
障がい児進路選択支援事業		就労移行支援事業所等を利用する支援学校高等部の児童数	-	-	24名	集計中	240名 (※1)
社会全体で「こころ」を育む取組の推進	「こころの再生」府民運動の推進	朝のあいさつ運動を実施する学校の割合	-(全市町村でのぼりを活用したあいさつ運動を展開)		全小学校	全小学校	全小学校(H24～)
小・中学校に対するチーム支援	市町村独自の問題解決チームへの支援及び育成	問題解決チームの設置市町村数	22市町	28市町村	40市町村	41市町村	全市町村(H23)
生徒の「自立・自己実現」の支援	生徒支援体制の充実	教育相談実習生の受入れ数	2大学10人	2大学10人	3大学9人	3大学7人	5大学20人(H23～)

事業名		項目	計画現状	H21	H22	H23	目標値(H26)	設定の考え方
生徒指導の充実	不登校の未然防止や学校復帰のための支援の推進	訪問指導アドバイザーの派遣・配置等による支援を行う市町村数	19市町	18市町	18市町	30市町	全市町村(H25)	(※1)
子どもの成長過程に応じた教育の充実	志や夢をはぐくむ取組の推進	「志や夢を育む教育」を展開する学校の割合	-	-	小学校 97.4% 中学校 91.4%	小学校 99.0% 中学校 94.8%	全小・中学校(H23~)	(※1)
		「志」学を展開する学校の割合	-	-	16校(研究協力校)	100%(全校実施)	全府立高校(H23~)	
	専修学校との連携	専修学校と教育課程上の連携を行う府立高校数	7校(学校外の学修による単位認定等)	7校(学校外の学修による単位認定等)	7校(学校外の学修による単位認定等)	7校(学校外の学修による単位認定等)	20校(H25)	
総合型地域スポーツクラブ促進事業		総合型地域スポーツクラブの育成数	47	50	50	53	52(H22)	

【子育て目標】 自立し、次代を担う大人へ

※1 大阪市、堺市を除く

■総合指標(アウトカム指標)

項目	計画現状	H21	H22	H23	目標値(H26)	設定の考え方
若者が自立しやすい街だと思ふ府民の割合	25.73%(H21)		27.01%	29.45%	40%	

■個別指標(アウトプット指標)

事業名	項目	計画現状	H21	H22	H23	目標値(H26)	設定の考え方
障がい者を取り巻く課題と障がいについての理解を深める教育の推進	障がい者を取り巻く課題と障がいについての理解を深める教育を実施する学校の割合	小・中学校 100% 高校 84%	小・中学校 100% 高校 87%	小・中学校 100% 高校 82%	小・中学校100% 高校 100%	全小・中学校 全府立高校 (H22～)	小・中学校 (※1)
	指導計画を作成している学校の割合	小・中学校 100% 高校 9.5%	小・中学校 100% 高校30.8%	小・中学校 100% 高校 94%	小・中学校100% 高校 94.9%	全小・中・高校(H25～)	小・中学校 (※1)
国際理解教育の推進	外国語活動を実施している学校の割合	98.80%	小学校 100%	小学校 100%	小学校 100% (学習指導要領全面实施による)	全小学校(H23～)	(※1)
	教育サポーター登録者数	255人	298人	351人	365人	毎年度100人確保 (H21～)	
福祉教育の推進	福祉・ボランティア教育を実施する学校の割合	小学校 90% 中学校 86%	小学校 92% 中学校 80%	小学校 88% 中学校 82%	調査中	全小・中学校 (H23～)	(※1)
社会全体で「こころ」をはぐくむ取組の推進	「こころの再生」府民運動の推進	朝のあいさつ運動を実施する学校の割合	-(全市町村でのぼりを活用したあいさつ運動を展開)	全小学校	全小学校	全小学校	全小学校(H24～)
情報教育の推進	授業にICTを活用して指導する能力を持つ教員の割合	小学校 52.9% 中学校 42.2% 高校 51.6% 支援学校 58.0%	小学校53.8% 中学校42.9% 高校 68.5% 支援学校 63.7%	小学校59.5% 中学校49.3% 高校73.5% 支援学校 66.3%	小学校65.9% 中学校53.4% 高校75.4% 支援学校 70.2%	小・中・高・支援学校の全教員(H25)	
法教育の推進	法教育を推進する学校の割合	-	小・中学校 - 高校4.2%	小学校 97.4% 中学校 91.4% 高校 20.1%	小学校99% 中学校94.8% 高校25.0%	全小・中学校全府立 高校(H23～)	小・中学校 (※1)
障がい児進路選択支援事業	就労移行支援事業所等を利用する支援学校高等部の児童数	-	-	24名	集計中	240名	(※1)
課題を有する青少年に対する地域支援ネットワークの構築	市町村を核とした地域支援ネットワーク数	-	-	5市町村	10市町村	府内全市町村に支援ネットワークを構築 (H25)	